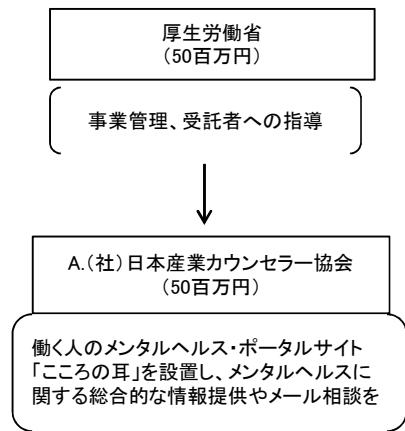


## 平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職域対象のメンタルヘルス対策についてのポータルサイト事業		担当部局	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	労働衛生課		泉 陽子		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	III-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。				
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職場のメンタルヘルスに関する状況を見ると、精神障害等に係る労災決定件数は増加傾向にあるなど、職場におけるこころの健康保持増進のための取り組みが喫緊の課題となっているが、実際の事業場での心の健康対策の取組みに対する状況を見ると、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は約5割にとどまっている。また、取組みを行っていない事業場の理由として「取り組み方が分からない」としている事業場が多いため、これら事業者のニーズに対応できるよう、職場のメンタルヘルスに関する様々な情報を提供し、職場のメンタルヘルス対策の促進を行うことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業の目的を達成するため、厚生労働省のホームページ上に、働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」を設置し、事業者・産業医等の産業保健スタッフ、労働者やその家族等に対して、職場のメンタルヘルスに関する最新の情報、メンタルヘルス対策に関する基礎知識、事業場の取組み事例等、職場のメンタルヘルスに関する様々な情報提供を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	当初予算	65	61	61	49	48		
	補正予算		7					
	繰越し等							
	計	65	68	61	49	48		
	執行額	65	68	50				
執行率(%)	100	100	82					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	メンタルヘルス・ポータルサイトを利用した結果、有効、有用であった旨の回答の割合を90%以上とする。		成果実績	%	97	98	98	90
			達成度	%	108	109	109	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	メンタルヘルス・ポータルサイトへのアクセス件数 ※前年度の実績に応じて当年度の目標件数を設定。ただし、25年度は予算減額の影響から新規コンテンツの追加が減少する見通しのため、24年度の実績を参考にするのではなく、見込みの増加分が前年同(20万件増)となる延べアクセス件数800,000件を見込んだ。また、22年度の当初見込みは、21年度の実績数(15万件)と同程度にせず、21年度が半年間の稼働(事業開始年度であり、年度途中から開始)であったことを踏まえて設定。		活動実績 (当初見込み)	件	444,337 (240,000)	642,956 (400,000)	1,064,094 (600,000)	— (800,000)
	単位当たりコスト		47円/件	算出根拠	49,515千円(平成24年度精算額) / 1,064,094件(平成24年度アクセス件数) = 47円/件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費	49	48	システム改修の作業量を見直したことによる減				
	計	49	48					

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費 必要投入の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	職場でのメンタルヘルス対策は喫緊の課題であるが、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合が5割にとどまっている。インターネットを通じて情報提供を行うことにより、事業者に対しメンタルヘルス対策の取組み方等の支援を行う本事業の優先度は極めて高いため、国民のニーズが高く、国費により事業を実施する必要がある。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生法第71条に、労働者の健康の保持増進に関する措置の実施に対する国の援助が努力義務で規定されていることから、本事業は国が実施すべき事業である。										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	第12次労働災害防止計画に掲げられている目標「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上とする」の達成手段として、事業場における取組を支援するために、取り組み方法を含め網羅的な情報提供の資源として本事業の実施が不可欠となっている。										
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は平成23年度まで企画競争により調達を行っていたが、平成24年度からは競争性を確保するため一般競争により調達を行っている。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は労働者の精神障害等による労災の予防のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。										
	単位あたりコストの水準は妥当か。	○	利用者の増加が単位あたりコストの削減に繋がるので、利用者のニーズに合致したコンテンツの作成に努めている。 単位あたりコストは、メンタルヘルス対策に関する情報提供等を行うものとして妥当である。										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費のほとんどがサーバー機器のレンタル費用やコンテンツの作成費用等の事業の実施に必要なものに使用されている。										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札効果により契約額が抑えられたことによる。										
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。	—	—										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みを上回っている。										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	また、本事業でできたコンテンツは、事業場での教育等で広く活用されている。										
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—											
	事業番号	類似事業名											
		所管府省・部局名											
点検 結果	第12次労働災害防止計画(平成25年2月策定)の目標(「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上」)を達成するには、より多くの事業者等に対し、職場のメンタルヘルスに関する情報を提供することにより取組みの促進を図る必要がある。 掲載するコンテンツについては、利用者のアンケート結果や専門職の検討結果を踏まえ、利用者のニーズに合致した質の高いものとなるよう努め、アクセス数のさらなる増加及び成果目標、活動実績の達成、充実を目指す。また、アクセス数の増加により単位あたりコストの削減につながることが期待される。 なお、成果目標及び活動指標を達成しており、引き続き本事業を実施する。												
	<b>外部有識者の所見</b>												
点検対象外													
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>													
事業内容の改善 コストの低い他の手段で同等以上の成果を引き出すという観点から、必要経費の見直しにより、予算を縮減するべき。													
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>													
縮減	実績を踏まえ、システム改修の作業量を見直したことによる減												
<b>備考</b>													
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>													
平成22年	650-38	平成23年	0953	平成24年	0807								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.(社)日本産業カウンセラー協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器整備・サイトの制作運営等費	コンテンツ作成費、システム改修費用、サーバー機器レンタル費用	19			
広報費	ポータルサイトの広告宣伝費	4			
メール相談費	相談員謝金・交通費等	5			
管理人件費	管理職員の賃金・交通費等	14			
委員会経費	委員会開催費、委員謝金等	1			
その他の経費	事務所賃借料、水道・光熱費、消耗品費等	5			
消費税	消費税	2			
計		50	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)					
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
費目・使途					
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
費目・使途					
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本産業カウンセラー協会	働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」の運営	50	3	83